

平成30年度

施策評価表(平成29年度の実績評価)

記入年月日

平成 30 年 6 月 1 日

施策No.	政策名	みんなで築く自治のまちづくり	主管課	財政課	主管課長名	高久 能一
6-5	施策名	健全な財政運営の推進	関係課	企画課、総務課、税務課、収税課、会計課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		
	市の財政	①一般会計歳入決算額(見込値は予算額)		百万	見込値	21,430	18,950	17,926	16,904	18,220	
実績値					20,201						
②一般会計歳出決算額(見込値は予算額)				百万	見込値	21,430	18,950	17,926	16,904	18,220	
					実績値	18,981					
財政運営が安定し、財政状況が市民に分かりやすく伝えられている。		③財政力指数		-	目標値	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	
					実績値	0.49					
			④市税の収納率(現年度)		%	目標値	98.3	98.3	98.5	98.5	98.7
						実績値	98.4				
			⑤ふるさと応援寄附金の額		千円	目標値	14,500	15,000	15,500	16,000	16,500
						実績値	14,760				
	成果指標設定の考え方		健全な財政運営ができるかどうかは、①市民一人当たりの貯金額、②市民一人当たりの借入金残高、③財政力指数、④市税の徴収率(現年度)、⑤ふるさと応援寄附金の額で見る。								
	成果指標の把握方法と算定式等		①市民一人当たりの貯金額(基金残高÷人口)、②市民一人当たりの借入金残高(市債残高÷人口)、③財政力指数、④市税の収納率(現年度)は、決算カードより求める。⑤ふるさと応援寄附金の額は決算書より求める。								

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がすべて向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した成果が多かった	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 低下した成果が多かった	<input type="checkbox"/> 成果がすべて低下した	
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人当たりの貯金の額は、28年度131千円から29年度150千円と増加した。経費の削減により基金残高が増加したためであるが、今後は基金の増額は難しい。 市民一人当たりの借入金残高は、28年度350千円から29年度413千円と増加した。大規模事業の実施に伴う市債の発行額が増加したためである。 財政力指数は、28年度0.49、29年度0.49と横ばいであった。 市税の収納率は、28年度98.3%から29年度98.4%に上昇した。滞納処分の強化等により年々上昇している。 ふるさと応援寄附金の額は、28年度12,603千円から29年度14,760千円に増加した。要因としては、高額な寄附金があったためである。 		

2) 成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを上回った	<input type="checkbox"/> 目標値を上回ったものが多かった	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
	<input type="checkbox"/> 目標値を下回ったものが多かった	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを下回った	
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人当たりの貯金の額は、目標値どおりの成果であった。 市民一人当たりの借入金残高は、73千円上回った。 財政力指数は、0.06ポイント下回った。 市税の収納率は、0.1ポイント上回った。 ふるさと応援寄附金の額は、260千円上回った。 		

3. 施策の成果実績に対しての総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対しての総括	今後の課題・方針
<p>施策の目指す姿の実現に向けた取り組みの中で、以下の事業が大きく貢献したと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市税の収納率向上には、収納管理事業、滞納管理事務、納税に係る口座振替勧奨事業、茨城租税債権管理機構参画事業が大きく貢献した。 ふるさと応援寄附金の向上には、ふるさと応援基金事業が大きく貢献した。 健全な財政運営のために、財政計画作成事業、予算編成事業が大きく貢献した。 	<p>今後も大きなプロジェクトが続いていくなかで、健全な財政運営を行うためには、財政計画を作成しながら、予算編成を行う必要がある。</p> <p>市税の収納率については、今後も引き続き、その向上に向けた事業を実施していく。</p> <p>ふるさと応援寄附金の額の向上に向けて、更なる返礼品の開発をしていく必要がある。</p>